

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		助産師出向支援導入事業		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長：岩澤 和子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	助産師の出向・受入を支援するためのスキームを確立することにより、医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上等を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県に関係団体や学識経験者等で構成した協議会を設置し、助産師出向の検討や助産師就業の偏在の実態把握、対象施設の選定・調整、運営等の事業の企画・実施・評価を行い、医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上等を図る。 補助先：都道府県 補助率：定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲3億円の内数	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	19	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	助産師出向人数が目標値を上回る。	助産師出向人数	成果実績	人	-	-	13	-	-
			目標値	人	-	-	20	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実施都道府県数	活動実績	都道府県	-	-	13	-		
		当初見込み	都道府県	-	-	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金の執行額/実施都道府県数 ※予算額が134億円の内数であるため	単位当たりコスト	円	-	-	1,483,231	-		
計算式		X/Y	-	-	19,282千円/13都道府県	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療提供体制推進事業費補助金	150億円の内	167億円の内数						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	標名日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	助産師出向人数を増加させることで医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上を図り、地域の医療提供体制の整備に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目		評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		安全なお産を確保するための本事業は国民のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		助産師確保及び質の向上のための施策の実施にあたっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		地域における助産師偏在解消の達成手段として優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		交付要綱において、予め基準額を定めており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		-					
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		関係団体が学識経験者等で構成する協議会における検討に必要な経費に使途が限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○		事業の実施に必要な最低限の経費のみを補助の対象としている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		27年度の成果実績は集計中。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		27年度の活動実績は当初の見込の65%である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	-	-	-							
点検・改善結果	点検結果	助産師確保に係る課題として、就業場所の偏在解消や実習施設確保、助産実践能力の向上が挙げられるが、これらの課題を解消し、地域において安心・安全なお産環境を構築するために、医療施設間で助産師の出向・受入を支援する事業であり、実施が必要な事業である。								
	改善の方向性	実施初年度である27年度においては実施都道府県数が当初見込を下回っているため、これを増加させるべく、引き続き適切に事業の見直しや予算の確保を行ってきたい。								

外部有識者の所見

有用な事業であると判断されるが、当事業にあてられる具体的予算額が明確ではない。平成27年度実施都道府県数は当初見込みを下回っており、予算を増額する必要はないと考える。(長崎 武彦)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、適切な予算規模となっているか点検すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業は医療提供体制推進事業費補助金のメニューのひとつとして実施しているが、医療提供体制推進事業費補助金は都道府県が地域の実情に応じて事業を実施するために、予算額に各事業の内訳を設けていない。
活動実績について、ご指摘を踏まえ各都道府県に確認したところ、平成28年度には21都道府県が本事業の実施を計画しており、今後改善する見込みであることから事業内容については現状通りとし、引き続き活動実績改善のための検討を行ってまいりたい。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-2	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
19百万円



【補助】

A. 都道府県(13)
19百万円



【随意契約(その他)】

B. (公社)都道府県看護協会(13)
19百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

